

平成19年12月期 決算短信



平成20年 2月22日

上場会社名	株式会社ジェイホーム	上場取引所	J Q
コード番号	2721	URL	http://www.j-home.com
代表者	(役職名) 代表取締役 (氏名) 大宮 健次	TEL	(03) 5324-6261
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 加藤 篤彦	配当支払開始予定日	平成一年一月一日
定時株主総会開催予定日	平成20年3月28日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年3月28日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	769	△16.5	△29	—	△31	—	△106	—
18年12月期	921	△10.2	12	△58.4	12	△59.6	13	△19.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△12,797	92	—	—	—	—	—
18年12月期	1,649	53	1,596	41	4.1	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 —百万円 18年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	419		224		53.6	26,986	40
18年12月期	497		333		67.1	40,084	33

(参考) 自己資本 19年12月期 224百万円 18年12月期 333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△29	△0	△2	155
18年12月期	△58	2	△0	188

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年12月期	0	00	0	00	0	00	300 00	18.2
19年12月期	0	00	0	00	0	00	0 00	0.0
20年12月期(予想)	0	00	0	00	300	00	300 00	16.6

3. 平成20年12月期の業績予想 (非連結) (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	483	16.9	5	—	5	—	8	—	960	73
通期	996	29.4	20	—	20	—	15	—	1,801	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 8,327株 18年12月期 8,327株

② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	178	136.2	65	—	69	—	△123	—
18年12月期	75	△27.0	△28	—	△8	—	△22	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△14,853	18	—	—
18年12月期	△2,673	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期	260		218		84.1		26,257	08
18年12月期	365		344		94.2		41,410	27

(参考) 自己資本

19年12月期

218百万円 18年12月期

344百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

当社では連結子会社4社との合併を平成20年4月1日に予定しており連結の業績予想と同値となるため個別業績予想は記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

①業績全般に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は輸出や堅調な企業業績の回復を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が要因となり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半は、原油・原材料の高騰やサブプライムローン問題の影響などにより、景気の先行きは、依然として不透明感を払拭できず、また個人消費においても家計部門の所得の伸び悩みから足踏み状態となりました。

住宅業界におきましては新設住宅着工戸数は、106万戸（前期比17.8%減）と総戸数では、5年ぶりの減少となりました。また、改正建築基準法（平成19年6月20日施行）の影響により、特に7月以降の着工戸数は、大幅に減少いたしました。

こうした環境下にあつて、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。一方で、商品特徴をみると、性能面でのアピールに加え、原油価格の高騰によって、住宅の省エネルギー性能が重要視されるようになり、また、自然素材、オール電化、セキュリティといった明確なテーマ性をもった商品も増えており、今後も関心はますます高まるものと考えております。当社においても、太陽熱と地熱を有効利用するエネシフトシステムや、地熱と空気熱を併用するヒートポンプエアコン（GIOLIFE）の新商品発表を行いました。

この結果、当連結会計期間においては、連結売上高769百万円（前年同期比16.5%減）、連結経常損失31百万円（前年同期は連結経常利益12百万円）、連結当期純損失106百万円（前年同期は連結当期純利益13百万円）となりました。

また、単独決算につきましては、売上高178百万円（前年同期比136.2%増）、経常利益69百万円（前年同期は経常損失8百万円）、当期純損失123百万円（前年同期は当期純損失22百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 住宅F C事業

住宅F C事業におきましては、新規加盟店数が4店（前期10店）となりました。また、省エネルギー住宅システム（エネシフトやG I O L I F E）の新商品発表や、新聞、雑誌、インターネット媒体などにおいて積極的な広告宣伝活動を行いました。

この結果、売上高は、243百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益58百万円（同10.7%減）となりました。

2) ウェブダイレクト事業

ウェブダイレクト事業におきましては、前期にB P本部にて受注した新規工事物件1棟を工事進行基準に則り計上いたしました。

その結果、売上高は、30百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益1百万円となりました。

3) 住宅資材販売事業

住宅資材販売事業におきましては、改正建築基準法の影響による、新築住宅着工件数の減少が響き、既存商品の販売が低迷したことにより、売上高は、510百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失5百万円となりました。

(2) 次期の見通し

	住宅F C事業 （千円）	ウェブダイレクト事業 （千円）	住宅資材販売事業 （千円）	計 （千円）	全社 （千円）	合計 （千円）
売上高	265,683	20,000	697,900	983,583	12,900	996,483
売上原価	23,880	—	561,313	585,193	—	585,193
売上総利益	241,803	20,000	136,587	398,390	12,900	411,290
販売管理費	194,685	—	87,304	281,989	109,301	391,290
営業利益	47,117	20,000	49,282	116,399	△96,401	20,000
経常利益	54,017	20,000	48,427	122,444	△102,444	20,000
当期純利益	54,017	20,000	48,427	122,444	△107,444	15,000

住宅FC事業：過去の新規加盟店の状況は、平成17年度が19店、平成18年度が10店、平成19年12月期が4店と平成19年12月期が著しく低い状況となっております。これは、平成19年12月期に新規加盟時の審査厳格化により加盟時の入会金4百万円の一括払いが求められたことによります。平成20年12月期では、新規加盟の障壁となっている入会時の加盟金一括払いを、当社が提携するリース会社を新規加盟店に紹介することにより加盟金の分割払いを可能にし入会時の負担を減らし新規加盟12店を目標としており、売上高265百万円（前年比9.1%）を予想しております。

ウェブダイレクト事業：当該事業につきましては昨年並みの受注が見込まれております。

住宅資材販売事業：平成19年12月期の住宅資材販売事業は、改正建築基準法の影響を受け510百万円（前年比21.5減）となりました。平成20年12月期では建築基準法の運用が円滑に行われることを前提としており697百万円（前年比36.6%）を目標としておりますが、材料売りに伴う工事につきましては材工を一式受注することにより100百万円および外断熱を利用した壁面緑化工事や太陽熱・地熱利用をした省エネ工事の受注70百万円を見込んでおり資材販売が前年並みに落ち込んでも工事事業部門での新規売上を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による減少によって、155百万円（前期末比32百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は29百万円の減少（前年同期比28百万円の支出増加）となりました。

これは、主に売上債権の減少による27百万円、貸倒引当金の増加による15百万円の増加に対し、税金等調整前当期純損失31百万円およびたな卸資産の増加30百万円の減少があったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は0百万円の減少（前年同期比3百万円の収入減少）となりました。

これは、差入保証金の支払額0百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は2百万円の減少（前年同期比1百万円の支出増加）となりました。

これは、配当金の支払額2百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	61.1	67.1	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	273.0	214.4	130.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としてまいります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

しかしながら、当社におきましては、当連結会計期間においては、連結売上高769百万円（前年同期比16.5%減）、連結経常損失31百万円（前年同期は連結経常利益12百万円）、連結当期純損失106百万円（前年同期は連結当期純利益13百万円）となりました。

その結果、誠に遺憾ではございますが、期末配当を見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在（平成19年2月22日）において当社グループが判断したものであります。

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利および地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社の過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社の予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社グループの資本力および知名度が追いつかず、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

③建築基準法および住宅金融公庫の設計基準について

当社グループでは、建築基準法および住宅金融公庫が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社グループの住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

④商品およびその欠陥について

当社グループが提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護等について

当社グループは、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑦資材等の調達について

当社グループでは、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合には、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑧重要な訴訟等について

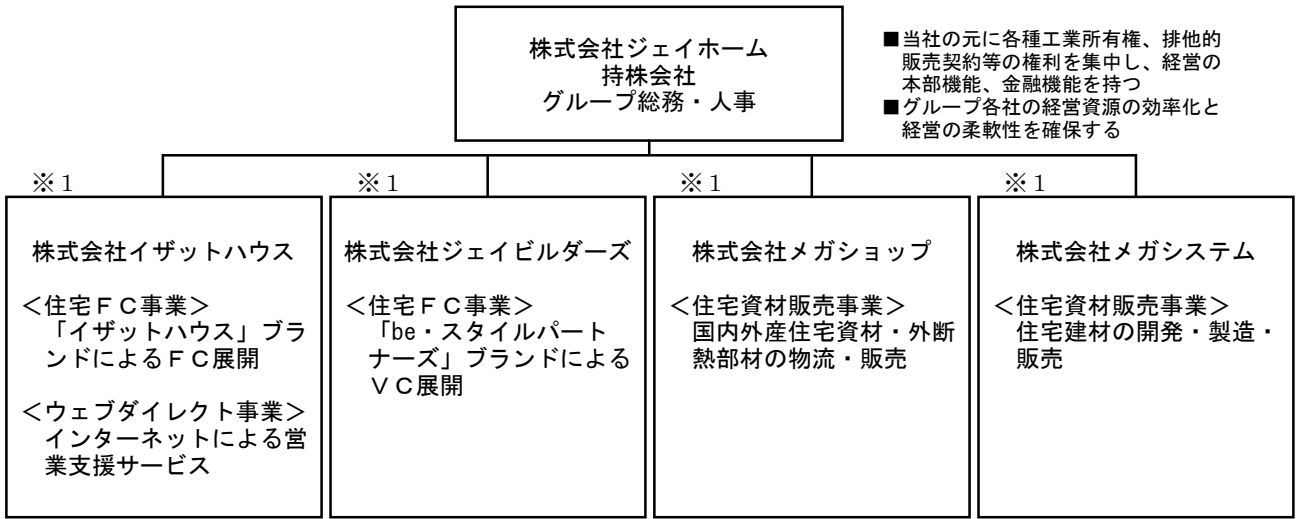
当社グループは、活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。

当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑨特定人物への依存およびその影響力

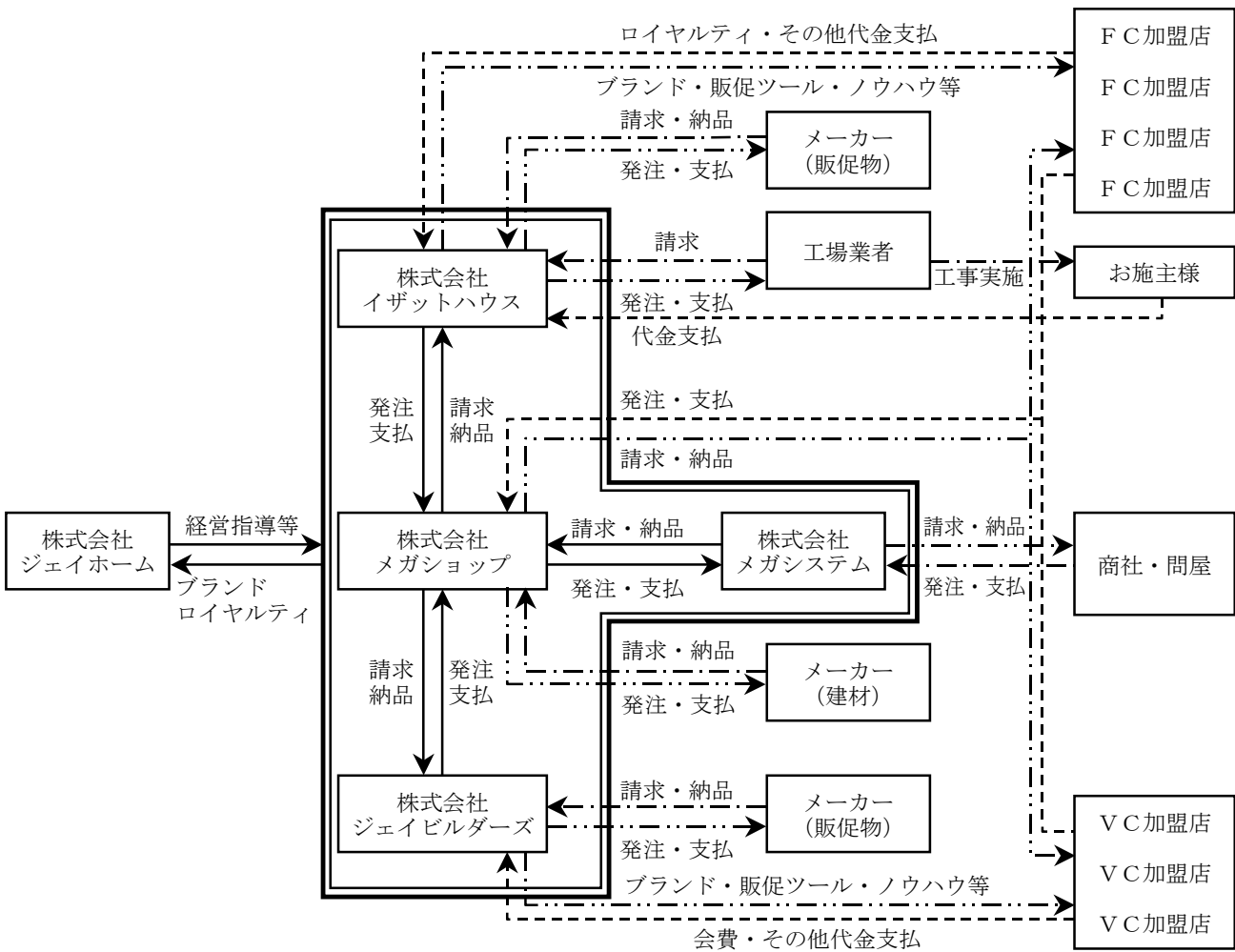
当社設立以来の代表取締役社長であり発行済株式数の72.36%を所有（平成19年12月31日現在）する大宮健次は、当社グループの経営方針、戦略の決定および業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループでは、社内体制の整備による企業統治の強化や下位層への権限委譲等を進めておりますが、現状では大宮への依存度が非常に高く、何らかの理由で大宮が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ※1 連結子会社であります。

2 非連結子会社として、損害保険代理事業を行う有限会社ジェイホーム・アシスト・ドット・コムがあります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」であります。私共は、この企業理念を探求・実践するため、一貫して「日本の家造りを変える」という命題に取り組んでまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住まい手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社グループが採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。また、日本の住宅耐用年数が欧米等先進国に比べ著しく短いことは、資源の有効利用や環境保護の観点からも早急に是正されなければなりません。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策や省資源、省エネルギー対策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつありますが、この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法により建てられた住宅が日本の住宅の主流になるものと確信しております。

当社グループは、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、広く社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成22年度の達成を目標として次のように設定しております。

- ・連結売上高平均成長率 20%
- ・連結売上高経常利益率 10%

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

① 当社グループを取り巻く環境と経営戦略

わが国の国内景気は、引続き緩やかながら回復基調にあるものの、個人消費に大きな改善が見られないこと、及び原油価格の高止まり、建材・資材の高騰等不確定要因も多く予断を許さない状況にあるものと思われま

す。こうした環境下において、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。一方で、商品特徴をみると、性能面でのアピールに加え、原油価格の高騰によって、住宅の省エネルギー性能が重要視されるようになり、また、自然素材、オール電化、セキュリティといった明確なテーマ性をもった商品も増えており、今後も関心はますます高まるものと考えております。

当社は、これらの需要層が生み出すビジネスチャンスを実際に捉え、当社商品の普及を加速させ、また、事業の拡大と業績の向上を図るために、当事業年度におきましては、全連結子会社の親会社への吸収合併を行い、企業再編を実施して参ります。この合併により、旧来の子会社間の不要な取引を無くし、経費削減に努めて参ります。また、以下の5項目を重点施策として推進してまいります。

- 1) F C 商品開発部門では、既存の商品を全て見直し、新たに外断熱住宅の性能に特化した商品を開発するとともに、地熱と太陽熱を利用した省エネルギーシステムの販売および、地熱と空気熱を利用したヒートポンプシステムの販売チャネルの開拓を図り、新商品による他社との差別化とブランド力の強化を推進し、その実現を図ってまいります。
- 2) F C コンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、年4回の定期集合研修の実施、毎月の本部研修ならびに営業同行研修などを実施するとともに、各店別のアクションプログラムの策定と営業の事実管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を行い、退会の防止にも注力してまいります。
- 3) マーケティング部門では、アクセス分析やSEO対策に基づいたホームページ戦略、書籍発行に伴う全国各地でのセミナーの実施、新聞、雑誌などのメディア媒体の活用などにより、ブランディング活動を積極的に推進してまいります。
- 4) 住宅資材販売事業では、F C 加盟店への販売拡大のため、新商品開発による標準仕様の改定を行い、高付加価値を実現するための建材の製造や仕入れに注力して参ります。また、外販に関しては、工事部門を増設し、環境へ配慮した壁面緑化システムの販売に注力して参ります。
- 5) 新規のF C 加盟店募集活動においては、上記の商品力、ブランディング力、営業指導力の充実を生かし、加盟店開発を推進してまいります。また、営業地域におきましては、お施主様の本部問い合わせ数増加地区および未出店県地域に対する積極的な展開を推進してまいります。

② 人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅F C 事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフならびにスーパーバイザーの充実を図ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な商品開発スタッフの育成に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

また、これらを実践するための社内環境として評価制度のためのインセンティブ導入や下位層への権限委譲体制を整えてまいります。

③ 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後はエネルギーコストの高騰が予想されることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、省エネルギー性能に特化した新商品を策定し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関としておよび代表取締役ならびに業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月 1 回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

監査役は 2 名で構成され、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会議を原則として 3 ヶ月に 1 回、さらに必要に応じ随時開催しております。

また、監査法人はあずさ監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

外部への情報開示につきましては、自社ホームページ (<http://www.j-home.com/corp/>) を通じた IR、PR 情報の公開体制を築いております。

事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの指向に柔軟、且つ迅速に対応するため事業別の分社制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		188,086		155,504		△32,582
2 受取手形及び売掛金		156,965		121,059		△35,906
3 たな卸資産		46,093		76,608		30,515
4 繰延税金資産		18,309		—		△18,309
5 その他		22,545		24,109		1,564
貸倒引当金		△13,560		△13,140		420
流動資産合計		418,440	84.2	364,141	86.8	△54,298
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,817		4,817		
減価償却累計額		2,540	2,276	2,896	1,921	△355
(2) 機械装置及び運搬 具		20,709		20,709		
減価償却累計額		10,886	9,823	12,784	7,925	△1,898
(3) 工具器具備品		16,745		16,745		
減価償却累計額		15,433	1,312	15,820	925	△386
有形固定資産合計		13,411	2.7	10,771	2.6	△2,640
2 無形固定資産		4,914	1.0	3,546	0.8	△1,368
3 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金		23,875		25,765		1,890
(2) 破産更生債権等		69,663		81,720		12,057
(3) 繰延税金資産		17,716		—		△17,716
(4) その他		1,439		2,226		787
貸倒引当金		△52,309		△68,420		△16,111
投資その他の資産合 計		60,386	12.1	41,293	9.8	△19,092
固定資産合計		78,712	15.8	55,611	13.2	△23,101
資産合計		497,152	100.0	419,752	100.0	△77,399

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	74,648		83,847		9,199
2	未払法人税等	11,024		34,936		23,911
3	前受金	7,167		6,827		△339
4	その他	19,403		19,325		△79
	流動負債合計	112,245	22.6	144,936	34.5	32,691
II 固定負債						
1	預り保証金	51,125		50,100		△1,025
	固定負債合計	51,125	10.3	50,100	11.9	△1,025
	負債合計	163,370	32.9	195,036	46.4	31,666
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	131,589	26.5	131,589	31.3	—
2	資本剰余金	95,484	19.2	95,484	22.8	—
3	利益剰余金	106,708	21.4	△2,357	△0.5	△109,066
	株主資本合計	333,782	67.1	224,715	53.6	△109,066
	純資産合計	333,782	67.1	224,715	53.6	△109,066
	負債純資産合計	497,152	100.0	419,752	100.0	△77,399

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		921,633	100.0		769,957	100.0	△151,676	
II 売上原価			527,143	57.2		437,133	56.8	△90,010	
売上総利益			394,490	42.8		332,824	43.2	△61,666	
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		37,343			43,383				
2 貸倒引当金繰入額		18,215			15,691				
3 役員報酬		56,787			37,506				
4 給与手当		119,493			116,840				
5 法定福利費		18,178			19,810				
6 地代家賃		31,852			30,262				
7 減価償却費		5,903			4,008				
8 支払手数料		39,848			42,353				
9 その他		54,779	382,402	41.5	51,974	361,831	47.0	△20,571	
営業利益または営業 損失 (△)			12,087	1.3		△29,007	△3.8	△41,094	
IV 営業外収益									
1 受取利息		104			0				
2 受取手数料		778			1,479				
3 その他		23	906	0.1	—	1,479	0.2	572	
V 営業外費用									
1 訴訟和解金		—	—	—	3,700	3,700	0.4	3,700	
経常利益または経常 損失 (△)			12,993	1.4		△31,227	△4.0	△44,221	
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	165	165	0.0	—	—	—	△165	
税金等調整前当期純利 益または税金等調整前 当期純損失 (△)			12,828	1.4		△31,227	△4.0	△44,056	
法人税、住民税及び事 業税			13,664			39,313			
法人税等調整額			△14,539	△874	△0.1	36,026	75,340	9.8	76,214
当期純利益または当 期純損失 (△)				13,702	1.5		△106,568	△13.8	△120,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	130,829	94,725	95,495	321,050	321,050
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	759	759		1,518	1,518
剰余金の配当 (千円) (注)			△2,489	△2,489	△2,489
当期純利益 (千円)			13,702	13,702	13,702
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	759	759	11,213	12,732	12,732
平成18年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△2,498	△2,498	△2,498
当期純利益 (千円)			△106,568	△106,568	△106,568
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△109,066	△109,066	△109,066
平成19年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	△2,357	224,715	224,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益または当期純損失(△)		12,828	△31,227	△44,056
2 減価償却費		5,903	4,008	△1,895
3 貸倒引当金の増減額		15,279	15,691	411
4 受取利息		△104	△0	104
5 有形固定資産除却損		165	—	△165
6 売上債権の増減額		△23,415	27,231	50,647
7 たな卸資産の増減額		△12,258	△30,515	△18,256
8 その他流動資産の増減額		△1,143	4,050	5,194
9 仕入債務の増減額		△26,933	9,199	36,132
10 その他流動負債の増減額		△60	△2,882	△2,821
11 未収消費税等の増減額		—	△6,095	△6,095
12 未払消費税等の増減額		△2,803	2,333	5,137
13 預り保証金の増減額		△6,600	△1,025	5,575
14 その他の営業支出		△587	429	1,017
小計		△39,730	△5,102	34,628
15 利息の受取額		104	0	△104
16 法人税等の支払額		△18,590	△20,781	△2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		△58,216	△29,583	28,632

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 ソフトウェアの取得による支出		△3,268	—	3,268
2 短期貸付金の回収による収入		6,169	—	△6,169
3 長期前払費用の取得による支出		△196	—	196
4 差入保証金の支払額		—	△630	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,704	△630	△3,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		1,518	—	△1,518
2 配当金の支払額		△2,371	△2,368	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△852	△2,368	△1,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△56,364	△32,582	23,782
VI 現金及び現金同等物の期首残高		244,451	188,086	△56,364
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	188,086	155,504	△32,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱イザットハウス ㈱メガショップ ㈱ジェイビルダーズ ㈱メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱イザットハウス ㈱メガショップ ㈱ジェイビルダーズ ㈱メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品…先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>b ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p> <p>b 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～7年	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>b 消費税等の会計処理 同左</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～6年
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6～12年													
工具器具備品	2～7年													
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6～12年													
工具器具備品	2～6年													
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左												
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生しておりません。	同左												
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引き出し可能な預金であります。	同左												

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高は、8,942千円であります。	※1 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円であります。
※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 165千円	※2 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,298	29	—	8,327
合計	8,298	29	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加29株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,489	300	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	利益剰余金	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>188,086千円</u>	現金及び預金勘定 <u>155,504千円</u>
現金及び現金同等物 <u>188,086千円</u>	現金及び現金同等物 <u>155,504千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。

当連結会計年度 (平成19年12月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 1名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	500	500	500
失効	235	185	5
権利確定	265	—	—
未確定残	—	315	495
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	265	—	—
権利行使	29	—	—
失効	—	—	—
未行使残	236	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,273	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)	196,965	—	—

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 1名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	315	495
付与	—	—	—
失効	—	115	55
権利確定	—	200	—
未確定残	—	—	440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	236	—	—
権利確定	—	200	—
権利行使	—	—	—
失効	80	—	—
未行使残	156	200	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,273	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,621千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> <tr><td>固定ロイヤルティ否認額</td><td style="text-align: right;">2,050千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,347千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">18,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">18,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,025千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去による収益減額</td><td style="text-align: right;">3,587千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,454千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">40,116千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,399千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,716千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,716千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	987千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,621千円	一括償却資産損金算入限度超過額	170千円	たな卸資産評価損否認額	569千円	固定ロイヤルティ否認額	2,050千円	繰越欠損金	10,632千円	その他	315千円	小計	18,347千円	評価性引当額	△37千円		18,309千円	特別償却準備金	— 千円		— 千円		18,309千円	貸倒引当金繰入限度超過額	22,025千円	一括償却資産損金算入限度超過額	47千円	未実現利益消去による収益減額	3,587千円	税法上の繰越欠損金	14,454千円	小計	40,116千円	評価性引当額	△22,399千円		17,716千円		— 千円		— 千円		17,716千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,198千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,920千円</td></tr> <tr><td>固定ロイヤルティ否認額</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">11,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,300千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,530千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,287千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">98,914千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△98,914千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	3,198千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,840千円	たな卸資産評価損否認額	1,920千円	固定ロイヤルティ否認額	1,025千円	その他	315千円	小計	11,300千円	評価性引当額	△11,300千円		— 千円		— 千円		— 千円		— 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	26,530千円	一括償却資産損金算入限度超過額	96千円	税法上の繰越欠損金	72,287千円	小計	98,914千円	評価性引当額	△98,914千円		— 千円		— 千円		— 千円		— 千円
未払事業税否認額	987千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	3,621千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	170千円																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	569千円																																																																																						
固定ロイヤルティ否認額	2,050千円																																																																																						
繰越欠損金	10,632千円																																																																																						
その他	315千円																																																																																						
小計	18,347千円																																																																																						
評価性引当額	△37千円																																																																																						
	18,309千円																																																																																						
特別償却準備金	— 千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
	18,309千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	22,025千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	47千円																																																																																						
未実現利益消去による収益減額	3,587千円																																																																																						
税法上の繰越欠損金	14,454千円																																																																																						
小計	40,116千円																																																																																						
評価性引当額	△22,399千円																																																																																						
	17,716千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
	17,716千円																																																																																						
未払事業税否認額	3,198千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	4,840千円																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	1,920千円																																																																																						
固定ロイヤルティ否認額	1,025千円																																																																																						
その他	315千円																																																																																						
小計	11,300千円																																																																																						
評価性引当額	△11,300千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	26,530千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	96千円																																																																																						
税法上の繰越欠損金	72,287千円																																																																																						
小計	98,914千円																																																																																						
評価性引当額	△98,914千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
	— 千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.87%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.30%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">△13.67%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">— %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.26%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">△6.81%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	評価性引当額	△38.87%	住民税均等割	5.30%	税率差異	△13.67%	繰越欠損金	— %	その他	△0.26%	税効果会計適用後の法人税負担率	△6.81%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載をしておりません。</p>																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																						
評価性引当額	△38.87%																																																																																						
住民税均等割	5.30%																																																																																						
税率差異	△13.67%																																																																																						
繰越欠損金	— %																																																																																						
その他	△0.26%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	△6.81%																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	259,564	24,215	637,854	921,633	—	921,633
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,744	—	12,402	14,147	(14,147)	—
計	261,308	24,215	650,257	935,780	(14,147)	921,633
営業費用	195,474	28,362	605,692	829,529	80,016	909,546
営業利益又は営業損失(△)	65,833	△4,147	44,564	106,250	(94,163)	12,087
II 資産、減価償却費および資本 的支出						
資産	102,857	50,288	242,747	395,893	101,259	497,152
減価償却費	934	—	2,920	3,854	2,049	5,903
資本的支出	3,268	—	—	3,268	—	3,268

(注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業…主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業……………国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、新規に住宅用火災警報機の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(94,163千円)の主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、361,914千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金および預金)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	住宅FC事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	242,187	30,775	496,994	769,957	—	769,957
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,335	—	13,893	15,228	(15,228)	—
計	243,522	30,775	510,887	785,185	(15,228)	769,957
営業費用	185,033	29,323	515,923	730,280	68,684	798,964
営業利益又は営業損失(△)	58,489	1,451	△5,035	54,905	(83,912)	△29,007
II 資産、減価償却費および資本 的支出						
資産	59,773	47,493	214,043	321,310	98,441	419,752
減価償却費	721	—	1,734	2,456	1,551	4,008
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する事業の内容等

住宅FC事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をFCシステムにより供給
しております。ウェブダイレクト事業…主としてインターネットを活用して、イザットハウスFC加盟店の営業支援サー
ビスを提供しつつ、FC加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行って
おります。住宅資材販売事業……………国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、住宅用火災警報機の
販売を行っております。3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,912千円)の主なもの、提出会社
管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、388,262千円であり、その主なものは、提出
会社での余資運用資金(現金および預金)および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有) 間接 100.0	—	一般事務の受託	事務受託	571	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有) 間接 100.0	—	一般事務の受託	事務受託	571	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	40,084円33銭	26,986円40銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	1,649円53銭	△12,797円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,596円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	13,702	△106,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	13,702	△106,568
期中平均株式数(株)	8,306	8,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	276	—
(うち新株予約権)	(276)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数440個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム(合計4社)を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	1. 合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日(効力発生日) 平成20年4月1日(予定) 2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム(合計4社)は解散します。 3. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱 消滅会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。 4. 合併後の状況 (1) 商号 株式会社ジェイホーム (2) 事業内容 建設業に対する技術援助 (3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 (4) 代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次 (5) 資本金 131,589,223円 (6) 決算期 12月末日 (7) 今後の見通し 本合併が当社の業績に与える影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		60,636		71,152		10,516	
2 前払費用		5,994		5,429		△564	
3 繰延税金資産		11,121		—		△11,121	
4 未収入金	※1	22,485		24,560		2,074	
5 関係会社短期貸付金		149,000		24,000		△125,000	
6 立替金	※1	5,255		4,862		△393	
7 未収法人税等		3,400		—		△3,400	
流動資産合計		257,893	70.5	130,005	50.0	△127,888	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,817		4,817			
減価償却累計額		2,540	2,276	2,896	1,921	△355	
(2) 車両運搬具		6,879		6,879			
減価償却累計額		5,635	1,243	6,032	846	△396	
(3) 工具器具備品		9,082		9,082			
減価償却累計額		8,391	691	8,542	539	△151	
有形固定資産合計			4,210		3,307	1.3	△902
2 無形固定資産							
(1) 商標権			163		116	△46	
(2) ソフトウェア			1,678		1,070	△608	
(3) 電話加入権			293		293	—	
無形固定資産合計			2,135	0.6	1,480	0.6	△654

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		76,258		56,258		△20,000
(2) 長期前払費用		1,439		21		△1,417
(3) 敷金及び保証金		23,875		23,875		—
(4) 破産更生債権 貸倒引当金		—		174,706		174,706
貸倒引当金		—		△129,614		△129,614
投資その他の資産合計		101,573	27.7	125,248	48.1	23,674
固定資産合計		107,919	29.5	130,036	50.0	22,117
資産合計		365,813	100.0	260,042	100.0	△105,771
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払金	※1	18,445		2,111		△16,334
2 未払法人税等		425		25,125		24,699
3 その他		2,118		6,432		4,313
流動負債合計		20,989	5.8	33,668	12.9	12,678
II 固定負債						
1 投資損失引当金		—		7,730		7,730
固定負債合計		—	—	7,730	3.0	7,730
負債合計		20,989	5.8	41,399	15.9	20,409
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		131,589	35.9	131,589	50.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		95,484		95,484		
資本剰余金合計		95,484	26.1	95,484	36.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		750		750		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		116,999		△9,180		
利益剰余金合計		117,749	32.2	△8,430	△3.2	△126,180
株主資本合計		344,823	94.2	218,642	84.1	△126,180
純資産合計		344,823	94.2	218,642	84.1	△126,180
負債純資産合計		365,813	100.0	260,042	100.0	△105,771

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1							
1 経営指導料		66,563			147,600			
2 完成工事高	※2	8,942	75,505	100.0	30,775	178,375	100.0	102,869
II 売上原価								
1 完成工事原価	※1		7,501	10.0		26,792	15.0	19,290
売上総利益			68,004	90.0		151,582	85.0	83,578
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 役員報酬		37,905			27,013			
2 給与手当		16,161			15,370			
3 法定福利費		3,861			3,932			
4 旅費交通費		433			389			
5 消耗品費		720			664			
6 支払手数料		26,999			27,648			
7 地代家賃		5,923			5,995			
8 減価償却費		2,071			1,557			
9 その他		2,508	96,586	127.9	3,748	86,320	48.4	△10,266
営業利益または営業 損失 (△)			△28,582	△37.9		65,262	36.6	93,844
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	2,443			3,348			
2 受取配当金	※1	17,000			—			
3 受取手数料	※1	571			571			
4 雑収入		0	20,016	26.5	10	3,930	2.2	△16,085

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	第16期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	13	13	0.0	—	—	△13
経常利益または経常 損失 (△)			△8,579	△11.4		69,193	77,772
VI 特別損失							
1 関係会社株式評価損		23,741			20,000		
2 投資損失引当金繰入 額		—			7,730		
3 貸倒引当金繰入額		—	23,741	31.4	129,614	157,345	133,603
税引前当期純損失			32,321	△42.8		88,152	55,830
法人税、住民税及び 事業税		290			24,408		
法人税等調整額		△10,406	△10,116	△13.4	11,121	35,530	45,647
当期純損失			22,204	△29.4		123,682	101,477

完成工事原価報告書

項 目	第 15 期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第 16 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増 減
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
材料費	3,810	50.8	14,113	52.7	10,303
労務費	—	—	—	—	—
外注費	2,820	37.6	11,147	41.6	8,327
経費	870	11.6	1,531	5.7	661
計	7,501	100.0	26,792	100.0	19,290

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	130,829	94,725	94,725	750	553	141,140	142,443	367,998	367,998
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	759	759	759					1,518	1,518
剰余金の配当 (千円) (注)						△2,489	△2,489	△2,489	△2,489
特別償却準備金の取崩し (注)					△276	276	—	—	—
特別償却準備金の取崩し					△276	276	—	—	—
当期純損失 (千円)						△22,204	△22,204	△22,204	△22,204
事業年度中の変動額合計 (千円)	759	759	759	—	△553	△24,140	△24,692	△23,173	△23,173
平成18年12月31日残高 (千円)	131,589	95,484	95,484	750	—	116,999	117,749	344,823	344,823

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	131,589	95,484	95,484	750	116,999	117,749	344,823	344,823	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (千円)					△2,498	△2,498	△2,498	△2,498	
当期純損失 (千円)					△123,682	△123,682	△123,682	△123,682	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△126,180	△126,180	△126,180	△126,180	
平成19年12月31日残高 (千円)	131,589	95,484	95,484	750	△9,180	△8,430	218,642	218,642	

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～6年 無形固定資産 ① ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ② 商標権 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～6年 無形固定資産 ① ソフトウェア 同左 ② 商標権 同左 投資その他の資産 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	a 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 b 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる工事完成高の計上基準は、工事進行基準によっております。	a 消費税等の処理方法 同左 b 完成工事高の計上基準 同左

会計処理方法の変更

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。 なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成18年12月31日)	第16期 (平成19年12月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 16,855千円 立替金 5,255千円 未払金 12,802千円 3 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務 (株)メガショップ 1,917千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 24,560千円 立替金 4,862千円 3 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務 (株)メガショップ 353千円

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 66,563千円 関係会社からの仕入 3,810千円 販売費及び一般管理費 44千円 関係会社からの受取利息 2,443千円 関係会社からの受取手数料 571千円 関係会社からの受取配当金 17,000千円 関係会社への支払利息 13千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 147,600千円 関係会社からの仕入 12,571千円 関係会社からの受取利息 3,348千円 関係会社からの受取手数料 571千円

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※2 工事進行基準による完成工事高は、8,942千円であり ます。	※2 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円であ ります。

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成18年12月31日)	第16期 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 一括償却資産損金算入限度超過額 60千円 未払事業税否認額 114千円 その他 315千円 繰越欠損金 10,632千円 繰延税金資産合計 11,121千円 繰延税金負債 — 千円 繰延税金負債合計 — 千円 繰延税金資産の純額 11,121千円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 未払事業税否認額 2,341千円 その他 315千円 小計 2,656千円 評価性引当金 △2,656千円 — 千円 繰延税金負債 (流動) — 千円 繰延税金資産 (流動) の純額 — 千円 繰延税金資産 (固定) 貸倒引当金繰入限度超過額 52,740千円 関係会社株式評価損 17,798千円 投資損失引当金否認額 3,145千円 小計 73,684千円 評価性引当金 △73,684千円 — 千円 繰延税金負債 (固定) — 千円 繰延税金資産の純額 — 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳 税引前当期純損失のため、記載をしております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳 税引前当期純損失のため、記載をしております。

(1株当たり情報)

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	41,410円27銭	26,257円08銭
1株当たり当期純損失金額	2,673円05銭	14,853円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純損失(千円)	22,204	123,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	22,204	123,682
期中平均株式数(株)	8,306	8,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	<p>当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム(合計4社)を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日(効力発生日) 平成20年4月1日(予定)</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム(合計4社)は解散します。</p> <p>3. 消滅会社の株主予約権及び新株予約権付社債に関する取扱 消滅会社は株主予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>4. 合併後の状況 (1) 商号 株式会社ジェイホーム (2) 事業内容 建設業に対する技術援助 (3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 (4) 代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次 (5) 資本金 131,589,223円</p>

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(6) 決算期 12月末日 (7) 今後の見通し 本合併が当社の業績に与える影響は軽微であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の移動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役	藤田 薫	(現 株式会社イザットハウス RFG部 部長)
取締役	日下部隆久	(現 株式会社イザットハウス RFC部 部長代理)
取締役	高橋一俊	(現 株式会社イザットハウス OFC部 部長代理)

・退任予定取締役

取締役	三和正夫
-----	------